

## IV 平成24年工業統計調査結果の概要

### 1 概況

「平成24年工業統計調査」(平成24年12月31日現在：従業者4人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

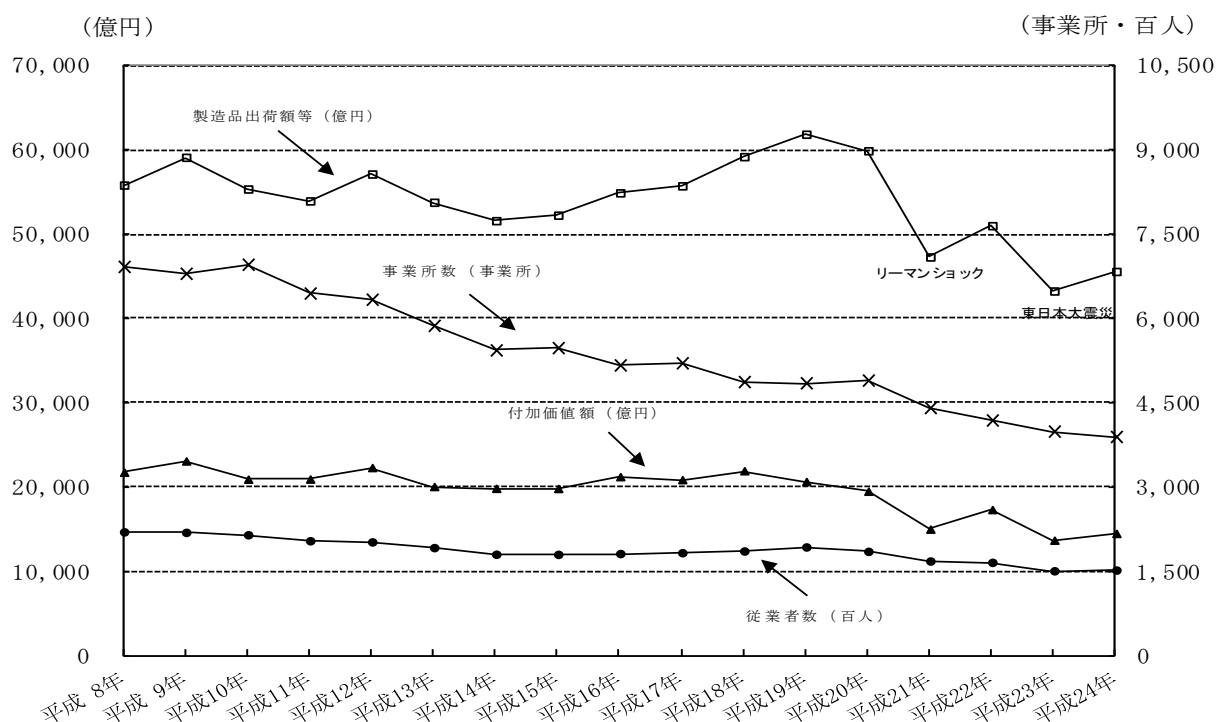
- ・事業所数は、3,893事業所で、前年に比べ2.4%の減少となった。
- ・従業者数は、151,481人で、前年に比べ0.9%の増加となった。
- ・製造品出荷額等は、4兆5,526億円で、前年に比べ5.4%の増加となった。情報通信機械器具製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業が上位となっている。
- ・付加価値額は、1兆4,447億円で、前年に比べ5.9%の増加となった。化学工業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業が上位となっている。

(表1、図1)

表1

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成8年	6,919	219,471	55,775	21,709
平成13年	5,870	191,453	53,734	20,012
平成18年	4,870	185,391	59,147	21,885
平成22年	4,186	165,236	50,957	17,281
平成23年	3,988	150,168	43,209	13,644
平成24年	3,893	151,481	45,526	14,447
(前年比)	△95 (△2.4%)	1,313 (0.9%)	2,317 (5.4%)	803 (5.9%)

図1



※平成14、19年は調査項目の変更により前年数値とは接続しない。詳細は8頁参照

## 2 産業分類別の状況

### (1) 事業所数

事業所数は3,893事業所で、前年に比べ95事業所の減少(前年比2.4%減)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(527事業所、構成比13.5%)で、以下、金属製品製造業(368事業所、同9.5%)、繊維工業(362事業所、同9.3%)の順となった。

前年との比較でみると、業務用機械器具製造業(前年比5.7%増)、プラスチック製品製造業(同4.1%増)など8産業が増加し、石油製品・石炭製品製造業(同25.0%減)、その他の製造業(同14.1%減)など16産業が減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、生活関連・その他型(構成比35.8%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.7%)、加工組立型(同29.6%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比3.5%減)、加工組立型(同2.5%減)、生活関連・その他型(同1.1%減)いずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比54.8%)、重化学工業(同45.2%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比3.6%減)、軽工業(同1.4%減)ともに減少となった。(表2)

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産 業 分 類	平成23年		平成24年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>3,988</b>	<b>100.0</b>	<b>3,893</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 95</b>	<b>△ 2.4</b>
09 食 料	517	13.0	527	13.5	10	1.9
10 飲 料	81	2.0	83	2.1	2	2.5
11 繊 維	359	9.0	362	9.3	3	0.8
12 木 材	138	3.5	140	3.6	2	1.4
13 家 具	99	2.5	93	2.4	△ 6	△ 6.1
14 紙 ・ パ	84	2.1	80	2.1	△ 4	△ 4.8
15 印 刷	156	3.9	154	4.0	△ 2	△ 1.3
16 化 学	97	2.4	100	2.6	3	3.1
17 石 油	24	0.6	18	0.5	△ 6	△ 25.0
18 プ ラ	221	5.5	230	5.9	9	4.1
19 ゴ ム	63	1.6	55	1.4	△ 8	△ 12.7
20 皮 革	41	1.0	40	1.0	△ 1	△ 2.4
21 窯 業	250	6.3	237	6.1	△ 13	△ 5.2
22 鉄 鋼	66	1.7	60	1.5	△ 6	△ 9.1
23 非 鉄	67	1.7	61	1.6	△ 6	△ 9.0
24 金 属	388	9.7	368	9.5	△ 20	△ 5.2
25 は ん 用	103	2.6	106	2.7	3	2.9
26 生 産	305	7.6	300	7.7	△ 5	△ 1.6
27 業 務	123	3.1	130	3.3	7	5.7
28 電 子	195	4.9	192	4.9	△ 3	△ 1.5
29 電 気	185	4.6	168	4.3	△ 17	△ 9.2
30 情 報	134	3.4	129	3.3	△ 5	△ 3.7
31 輸 送	136	3.4	126	3.2	△ 10	△ 7.4
32 そ の 他	156	3.9	134	3.4	△ 22	△ 14.1
基 礎 素 材 型	1,398	35.1	1,349	34.7	△ 49	△ 3.5
加 工 組 立 型	1,181	29.6	1,151	29.6	△ 30	△ 2.5
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	1,409	35.3	1,393	35.8	△ 16	△ 1.1
重 化 学 工 業	1,823	45.7	1,758	45.2	△ 65	△ 3.6
軽 工 業	2,165	54.3	2,135	54.8	△ 30	△ 1.4

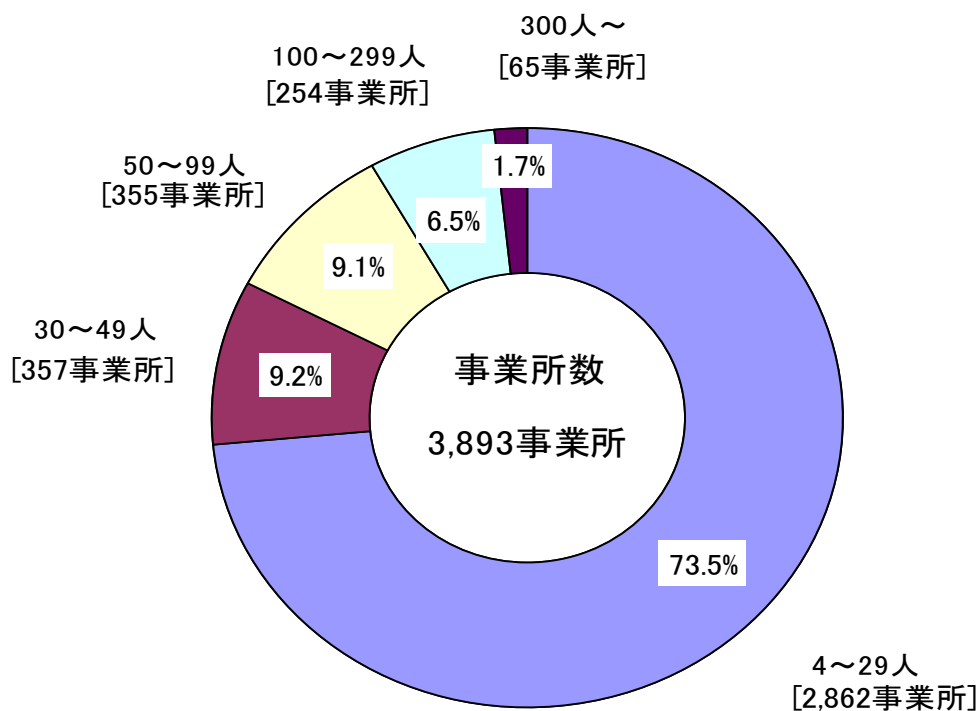
従業者規模でみると、平成24年における4人～29人規模では、2,862事業所(構成比73.5%)となり、30人以上規模では、1,031事業所(同26.5%)となっている。

前年と比較すると、20～29人規模(26事業所増、前年比5.4%増)、10～19人規模(45事業所増、同5.2%増)などで増加したが、4～9人規模(169事業所減、同10.5%減)、300人以上規模(6事業所減、同8.5%減)などが減少した。(表3、図2)

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	平成23年		平成24年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,988	100.0	3,893	100.0	△95	△2.4
乙調査(4人～29人)	2,960	74.2	2,862	73.5	△98	△3.3
4～9人	1,611	40.4	1,442	37.0	△169	△10.5
10～19人	869	21.8	914	23.5	45	5.2
20～29人	480	12.0	506	13.0	26	5.4
甲調査(30人以上)	1,028	25.8	1,031	26.5	3	0.3
30～49人	351	8.8	357	9.2	6	1.7
50～99人	358	9.0	355	9.1	△3	△0.8
100～299人	248	6.2	254	6.5	6	2.4
300人以上	71	1.8	65	1.7	△6	△8.5

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は151,481人で、前年に比べ1,313人の増加(前年比0.9%増)となった。

これを産業中分類別にみると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(15,892人、構成比10.5%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(13,894人、同9.2%)、情報通信機械器具製造業(12,996人、同8.6%)の順となった。

前年との比較でみるとプラスチック製品製造業(前年比16.6%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同14.3%増)など13産業が増加し、木材・木製品製造業(同12.4%減)、石油製品・石炭製品製造業(同12.3%減)など11産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比44.4%)が最も高く、以下、基礎素材型(同33.5%)、生活関連・その他型(同22.1%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比4.7%増)、基礎素材型(同1.8%増)で増加し、加工組立型(同1.6%減)で減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比60.9%)、軽工業(同39.1%)となっており、前年と比較すると重化学工業が減少し(前年比1.2%減)、軽工業が増加(同4.3%増)となった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産 業 分 類	平成23年		平成24年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>150,168</b>	<b>100.0</b>	<b>151,481</b>	<b>100.0</b>	<b>1,313</b>	<b>0.9</b>
09 食 料	15,082	10.0	15,892	10.5	810	5.4
10 飲 料	1,560	1.0	1,783	1.2	223	14.3
11 織 維	7,421	4.9	7,757	5.1	336	4.5
12 木 材	2,589	1.7	2,269	1.5	△ 320	△ 12.4
13 家 具	1,961	1.3	2,197	1.5	236	12.0
14 紙 ・ パ	3,294	2.2	3,246	2.1	△ 48	△ 1.5
15 印 刷	2,798	1.9	2,855	1.9	57	2.0
16 化 学	6,667	4.4	7,562	5.0	895	13.4
17 石 油	187	0.1	164	0.1	△ 23	△ 12.3
18 プ ラ	6,981	4.6	8,141	5.4	1,160	16.6
19 ゴ ム	5,444	3.6	4,819	3.2	△ 625	△ 11.5
20 皮 革	1,072	0.7	952	0.6	△ 120	△ 11.2
21 窯 業	6,487	4.3	7,265	4.8	778	12.0
22 鉄 鋼	2,558	1.7	2,590	1.7	32	1.3
23 非 鉄	4,168	2.8	4,204	2.8	36	0.9
24 金 属	11,434	7.6	10,455	6.9	△ 979	△ 8.6
25 は ん 用	4,468	3.0	5,020	3.3	552	12.4
26 生 産	7,932	5.3	7,793	5.1	△ 139	△ 1.8
27 業 務	8,126	5.4	8,465	5.6	339	4.2
28 電 子	14,031	9.3	13,894	9.2	△ 137	△ 1.0
29 電 気	9,135	6.1	8,495	5.6	△ 640	△ 7.0
30 情 報	14,270	9.5	12,996	8.6	△ 1,274	△ 8.9
31 輸 送	10,418	6.9	10,630	7.0	212	2.0
32 そ の 他	2,085	1.4	2,037	1.3	△ 48	△ 2.3
基 礎 素 材 型	49,809	33.2	50,715	33.5	906	1.8
加 工 組 立 型	68,380	45.5	67,293	44.4	△ 1,087	△ 1.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	31,979	21.3	33,473	22.1	1,494	4.7
重 化 学 工 業	93,394	62.2	92,268	60.9	△ 1,126	△ 1.2
軽 工 業	56,774	37.8	59,213	39.1	2,439	4.3

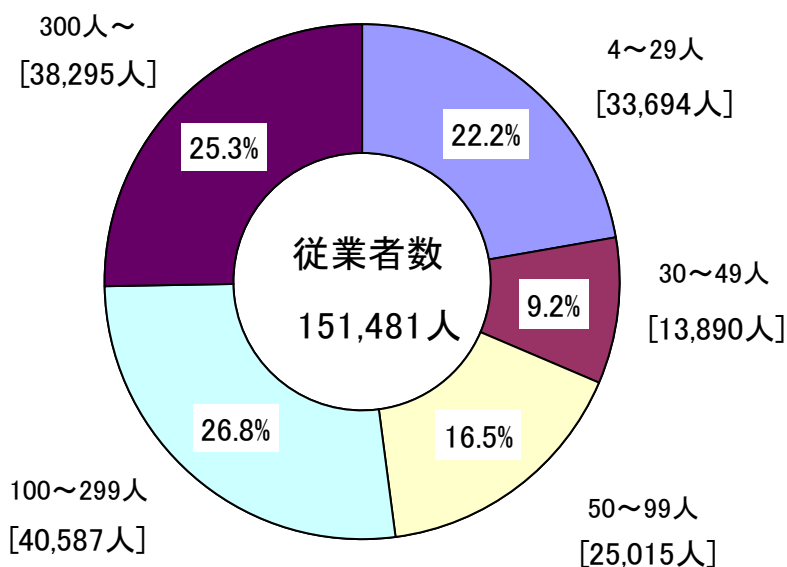
従業者規模で見ると、平成24年における4人～29人規模では、33,694人(構成比22.2%)となり、30人以上規模では、117,787人(同77.8%)となっている。

前年と比較すると、10～19人規模(675人増、前年比5.7%増)、20～29人規模(625人増、同5.4%増)などで増加したが、4～9人規模(768人減、同8.0%減)、300人以上規模(1,304人減、同3.3%減)が減少した。(表5、図3)

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	平成23年		平成24年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	150,168	100.0	151,481	100.0	1,313	0.9
乙調査(4人～29人)	33,162	22.1	33,694	22.2	532	1.6
4～9人	9,554	6.4	8,786	5.8	△768	△8.0
10～19人	11,934	7.9	12,609	8.3	675	5.7
20～29人	11,674	7.8	12,299	8.1	625	5.4
甲調査(30人以上)	117,006	77.9	117,787	77.8	781	0.7
30～49人	13,604	9.1	13,890	9.2	286	2.1
50～99人	24,985	16.6	25,015	16.5	30	0.1
100～299人	38,818	25.8	40,587	26.8	1,769	4.6
300人以上	39,599	26.4	38,295	25.3	△1,304	△3.3

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は38.9人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は情報通信機械器具製造業(100.7人)で、以下、ゴム製品製造業(87.6人)、輸送用機械器具製造業(84.4人)の順となった。(付表D)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は4兆5,526億円で、前年に比べ2,317億円の増加(前年比5.4%増)となった。

これを産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(6,650億円、構成比14.6%)で、以下、化学工業(4,156億円、同9.1%)、輸送用機械器具製造業(3,681億円、同8.1%)の順となった。

前年との比較でみると、飲料・たばこ・飼料製造業(前年比34.8%増)、プラスチック製品製造業(同34.8%増)など17産業が増加し、家具・装備品製造業(同39.3%減)、電気機械器具製造業(同17.4%減)など6産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比46.4%)が最も高く、以下、基礎素材型(同37.3%)、生活関連・その他型(同16.4%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比10.1%増)、基礎素材型(同8.5%増)、加工組立型(同1.5%増)といずれも増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比67.0%)、軽工業(同33.0%)となっており、前年と比較すると軽工業(同13.4%増)、重化学工業(前年比1.8%増)ともに増加となった。

(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

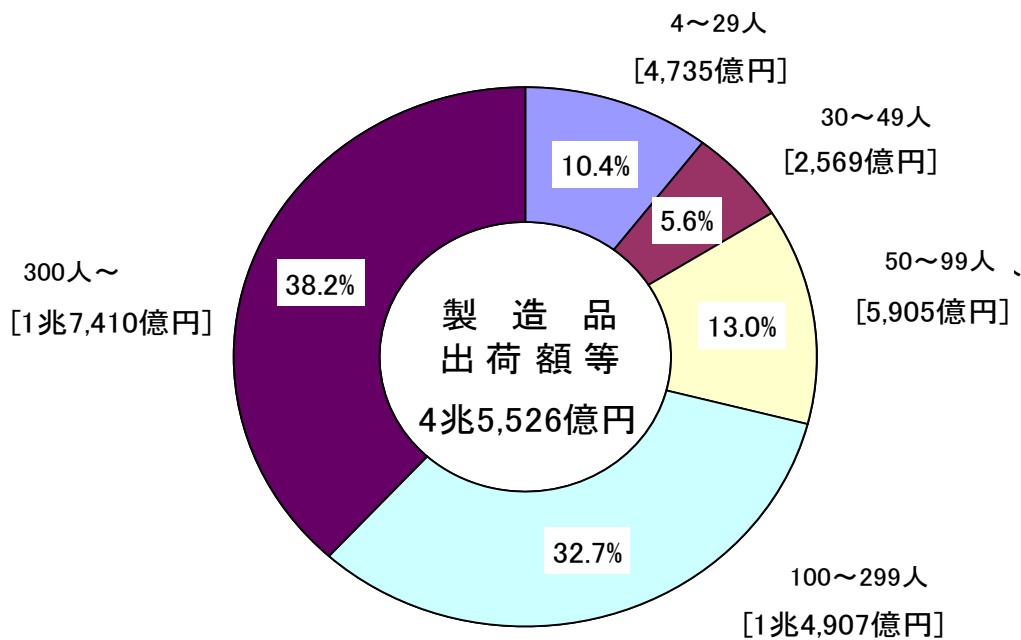
産業分類	平成23年		平成24年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
<b>県</b>	<b>43,209</b>	<b>100.0</b>	<b>45,526</b>	<b>100.0</b>	<b>2,317</b>	<b>5.4</b>
09 食料	2,514	5.8	2,553	5.6	39	1.6
10 飲料	2,289	5.3	3,086	6.8	797	34.8
11 繊維	474	1.1	504	1.1	30	6.3
12 木材	504	1.2	493	1.1	△ 10	△ 2.1
13 家具	650	1.5	395	0.9	△ 255	△ 39.3
14 紙・パ	1,339	3.1	1,532	3.4	192	14.4
15 印刷	413	1.0	430	0.9	17	4.2
16 化学	4,000	9.3	4,156	9.1	156	3.9
17 石油	117	0.3	151	0.3	34	29.3
18 プラ	1,448	3.4	1,952	4.3	504	34.8
19 ゴム	1,620	3.7	1,648	3.6	28	1.7
20 皮革	111	0.3	98	0.2	△ 14	△ 12.2
21 窯業	1,566	3.6	1,950	4.3	384	24.5
22 鉄鋼	832	1.9	994	2.2	162	19.5
23 非鉄	1,693	3.9	1,713	3.8	19	1.1
24 金属	2,523	5.8	2,384	5.2	△ 138	△ 5.5
25 はん用	1,331	3.1	1,510	3.3	179	13.4
26 生産	1,137	2.6	1,373	3.0	236	20.8
27 業務	2,129	4.9	2,197	4.8	68	3.2
28 電子	3,846	8.9	3,538	7.8	△ 308	△ 8.0
29 電気	2,607	6.0	2,154	4.7	△ 453	△ 17.4
30 情報	6,653	15.4	6,650	14.6	△ 2	0.0
31 輸送	3,097	7.2	3,681	8.1	584	18.9
32 その他	315	0.7	383	0.8	68	21.5
基礎素材型	15,643	36.2	16,974	37.3	1,332	8.5
加工組立型	20,800	48.1	21,103	46.4	303	1.5
生活関連・その他型	6,767	15.7	7,449	16.4	682	10.1
重化学工業	29,965	69.3	30,501	67.0	537	1.8
軽工業	13,244	30.7	15,025	33.0	1,781	13.4

従業者規模でみると、平成24年における4人～29人規模では4,735億円(構成比10.4%)となり、30人以上規模では、4兆791億円(同89.6%)となっている。(表7、図4)

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業者規模	平成23年		平成24年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	43,209	100.0	45,526	100.0	2,317	5.4
乙調査(4人～29人)	4,476	10.4	4,735	10.4	259	5.8
4～9人	982	2.3	922	2.0	△59	△6.0
10～19人	1,718	4.0	2,020	4.4	302	17.6
20～29人	1,776	4.1	1,792	3.9	16	0.9
甲調査(30人以上)	38,733	89.6	40,791	89.6	2,058	5.3
30～49人	2,329	5.4	2,569	5.6	240	10.3
50～99人	6,012	13.9	5,905	13.0	△107	△1.8
100～299人	12,661	29.3	14,907	32.7	2,246	17.7
300人以上	17,731	41.0	17,410	38.2	△321	△1.8

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は111,408万円で、これを産業中分類別でみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(518,643万円)で、以下、化学工業(409,832万円)、ゴム製品製造業(293,893万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,863万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は石油製品・石炭製品製造業(9,014万円)で、以下、飲料・たばこ・飼料製造業(7,756万円)、化学工業(5,420万円)の順となった。(付表D)

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆4,447億円で、前年に比べ803億円の増加(前年比5.9%増)となった。

これを産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い産業が化学工業(1,559億円、構成比10.8%)で、以下、情報通信機械器具製造業(1,407億円、同9.7%)、輸送用機械器具製造業(1,064億円、同7.4%)の順となった。

前年との比較でみると、飲料・たばこ・飼料製造業(前年比57.8%増)、はん用機械器具製造業(同56.5%増)など14産業が増加したが、電気機械器具製造業(同28.4%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同23.4%減)など10産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比42.6%)が最も高く、以下、基礎素材型(同40.7%)、生活関連・その他型(同16.7%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比14.3%増)、基礎素材型(同5.1%増)、加工組立型(同3.7%増)いずれも増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比64.1%)、軽工業(同35.9%)となっているが、前年と比較すると重化学工業が減少し(前年比0.2%減)、軽工業が増加(同18.8%増)となった。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

産 業 分 類	平成23年		平成24年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	13,644	100.0	14,447	100.0	803	5.9
09 食 料	812	6.0	842	5.8	29	3.6
10 飲 料	530	3.9	836	5.8	306	57.8
11 織 維	267	2.0	225	1.6	△ 42	△ 15.8
12 木 材	182	1.3	154	1.1	△ 28	△ 15.6
13 家 具	138	1.0	128	0.9	△ 10	△ 7.5
14 紙 ・ パ	315	2.3	402	2.8	87	27.6
15 印 刷	199	1.5	196	1.4	△ 3	△ 1.6
16 化 学	1,664	12.2	1,559	10.8	△ 105	△ 6.3
17 石 油	41	0.3	59	0.4	19	46.2
18 プ ラ	508	3.7	597	4.1	90	17.7
19 ゴ ム	604	4.4	669	4.6	66	10.9
20 皮 革	43	0.3	33	0.2	△ 10	△ 23.4
21 窯 業	642	4.7	946	6.5	305	47.5
22 鉄 鋼	226	1.7	310	2.1	83	36.9
23 非 鉄	417	3.1	367	2.5	△ 50	△ 12.0
24 金 属	997	7.3	815	5.6	△ 182	△ 18.3
25 は ん 用	376	2.8	588	4.1	212	56.5
26 生 産	549	4.0	613	4.2	63	11.5
27 業 務	955	7.0	960	6.6	5	0.5
28 電 子	920	6.7	1,030	7.1	110	11.9
29 電 気	683	5.0	489	3.4	△ 194	△ 28.4
30 情 報	1,416	10.4	1,407	9.7	△ 9	△ 0.6
31 輸 送	1,034	7.6	1,064	7.4	30	2.9
32 そ の 他	126	0.9	158	1.1	32	25.0
基 礎 素 材 型	5,595	41.0	5,878	40.7	284	5.1
加 工 組 立 型	5,934	43.5	6,151	42.6	217	3.7
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	2,116	15.5	2,418	16.7	302	14.3
重 化 学 工 業	9,278	68.0	9,261	64.1	△ 18	△ 0.2
軽 工 業	4,366	32.0	5,186	35.9	820	18.8

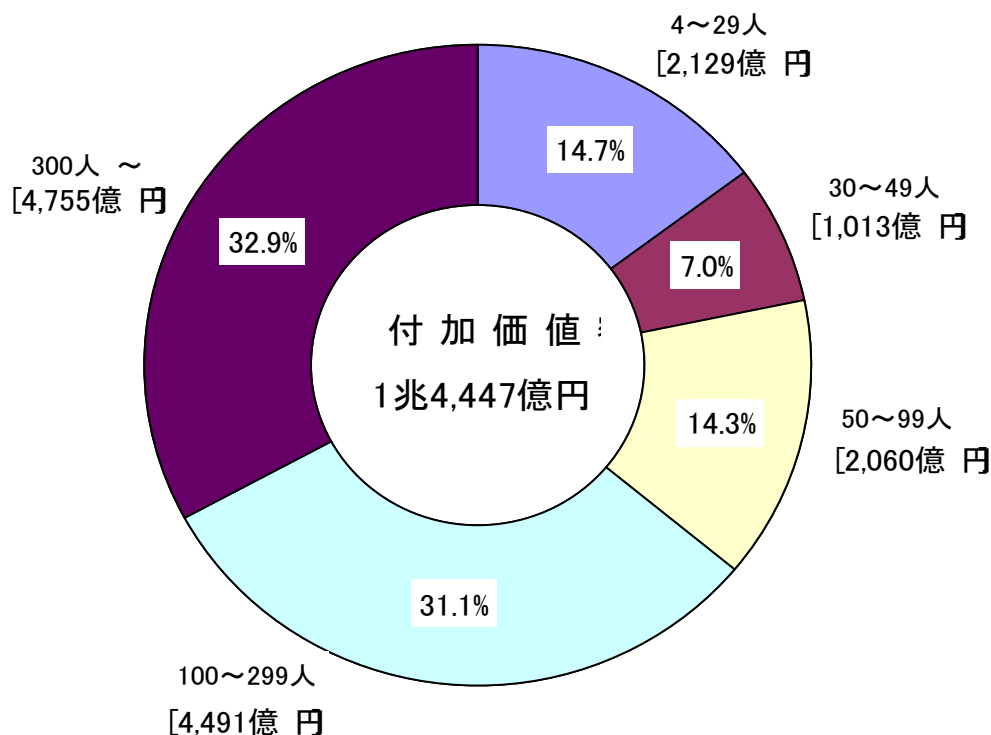


従業者規模で見ると、平成24年における4人～29人規模では、2,129億円(構成比14.7%)となり、30人以上規模では、1兆2,318億円(同85.3%)となっている。(表9、図5)

表9 従業者規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業者規模	平成23年		平成24年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	13,644	100.0	14,447	100.0	803	5.9
乙調査(4人～29人)	2,088	15.3	2,129	14.7	40	1.9
4～9人	503	3.7	458	3.2	△45	△9.0
10～19人	766	5.6	860	5.9	93	12.2
20～29人	819	6.0	811	5.6	△8	△0.9
甲調査(30人以上)	11,556	84.7	12,318	85.3	762	6.6
30～49人	973	7.1	1,013	7.0	40	4.2
50～99人	2,174	15.9	2,060	14.3	△114	△5.2
100～299人	4,178	30.6	4,491	31.1	313	7.5
300人以上	4,232	31.0	4,755	32.9	523	12.4

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は954万円で、これを産業中分類別で見ると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は飲料・たばこ・飼料製造業(4,691万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(3,612万円)、化学工業(2,062万円)の順となった。(付表D)

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,001億円で、前年に比べ5億円の増加(前年比0.1%増)となった。

これを産業中分類別にみると、現金給与総額の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(596億円、構成比9.9%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(579億円、同9.7%)、輸送用機械器具製造業(530億円、同8.8%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比50.1%)が最も高く、以下、基礎素材型(同35.5%)、生活関連・その他型(同14.4%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比68.8%)、軽工業(同31.2%)となっている。(表10)

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産 業 分 類	平成23年		平成24年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	5,995	100.0	6,001	100.0	5	0.1
09 食 料	371	6.2	371	6.2	0	0.1
10 飲 料	73	1.2	79	1.3	6	8.5
11 織 維	146	2.4	155	2.6	9	6.2
12 木 材	81	1.4	68	1.1	△ 13	△ 16.3
13 家 具	72	1.2	85	1.4	13	17.9
14 紙 ・ パ	147	2.5	140	2.3	△ 7	△ 4.7
15 印 刷	92	1.5	87	1.5	△ 5	△ 5.5
16 化 学	365	6.1	383	6.4	19	5.1
17 石 油	8	0.1	7	0.1	△ 0	△ 4.7
18 プ ラ	247	4.1	288	4.8	40	16.3
19 ゴ ム	227	3.8	221	3.7	△ 6	△ 2.6
20 皮 革	24	0.4	23	0.4	△ 1	△ 2.2
21 窯 業	275	4.6	294	4.9	19	6.9
22 鉄 鋼	110	1.8	117	1.9	7	6.3
23 非 鉄	184	3.1	197	3.3	12	6.7
24 金 属	440	7.3	415	6.9	△ 25	△ 5.7
25 は ん 用	185	3.1	217	3.6	32	17.4
26 生 産	296	4.9	298	5.0	2	0.8
27 業 務	327	5.5	355	5.9	28	8.5
28 電 子	588	9.8	579	9.7	△ 9	△ 1.6
29 電 気	522	8.7	432	7.2	△ 90	△ 17.2
30 情 報	663	11.1	596	9.9	△ 67	△ 10.1
31 輸 送	497	8.3	530	8.8	33	6.7
32 そ の 他	54	0.9	61	1.0	7	13.2
基 礎 素 材 型	2,084	34.8	2,130	35.5	46	2.2
加 工 組 立 型	3,079	51.4	3,009	50.1	△ 70	△ 2.3
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	832	13.9	862	14.4	30	3.6
重 化 学 工 業	4,186	69.8	4,128	68.8	△ 58	△ 1.4
軽 工 業	1,810	30.2	1,873	31.2	63	3.5

従業者1人当たりの現金給与総額は396万円で、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は電気機械器具製造業(509万円)で、以下、化学工業(507万円)、輸送用機械器具製造業(499万円)の順となった。(付表D)

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると、300人以上規模(554万円)が最も多く、以下、100人～299人規模(409万円)、50人～99人規模(342万円)と従業者規模の大きい順となった。(付表E)

労働分配率(従業者30人以上の事業所)は41.3%で、これを産業中分類別にみると、労働分配率が最も高い産業は、電気機械器具製造業(100.0%)で、以下、繊維工業(74.7%)、家具・装備品製造業(71.0%)の順となった。(付表G)

(6) 工業用地（従業者30人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,068 万㎡で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は化学工業(605 万㎡、構成比 14.9%)で、以下、業務用機械器具製造業(565 万㎡、同 13.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(305 万㎡、同 7.5%)の順となった。

1事業所当たりの敷地面積は 39,453 ㎡で、これを産業中分類別にみると、1事業所あたり敷地面積の最も多い産業は化学工業(110,045 ㎡)で、以下、業務用機械器具製造業(108,636 ㎡)、非鉄金属製造業(86,951 ㎡)の順となった。(付表 I)

(7) 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水（淡水）の1日当たりの使用量は 1,079 千㎡で、これを産業中分類別にみると、1日当たり使用量の最も多い産業は化学工業(558 千㎡、構成比 51.7%)で全体の約半数を占め、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業（134 千㎡、同 12.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業(118 千㎡、同 10.9%)の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、回収水（523 千㎡、構成比 48.5%）が約半数を占め、以下、工業用水道(300 千㎡、同 27.8%)、井戸水(113 千㎡、同 10.5%)などとなった。

(付表 J、K)

### 3 地区別の状況

#### (1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、県中地区(1,056事業所、構成比27.1%)、県北地区(926事業所、同23.8%)、いわき地区(611事業所、同15.7%)の順となった。

前年との比較でみると、相双地区(12事業所増、前年比4.8%増)、南会津地区(3事業所増、同4.2%増)など3地区で増加し、県中地区(58事業所減、前年比5.2%減)、県北地区(32事業所減、前年比3.3%減)など4地区で減少した。(表1-1)

表1-1 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	平成23年		平成24年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	958	24.0	926	23.8	△ 32	△ 3.3
県中地区	1,114	27.9	1,056	27.1	△ 58	△ 5.2
県南地区	443	11.1	439	11.3	△ 4	△ 0.9
会津地区	520	13.0	523	13.4	3	0.6
南会津地区	71	1.8	74	1.9	3	4.2
相双地区	252	6.3	264	6.8	12	4.8
いわき地区	630	15.8	611	15.7	△ 19	△ 3.0
県計	3,988	100.0	3,893	100.0	△ 95	△ 2.4

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(611事業所、構成比15.7%)、郡山市(439事業所、同11.3%)、福島市(368事業所、同9.5%)の順となっており、これら3市で全体の36.5%を占めた。(表1-2)

表1-2 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比(%)
1	いわき市	611	15.7
2	郡山市	439	11.3
3	福島市	368	9.5
4	会津若松市	206	5.3
5	二本松市	172	4.4
	小計	1,796	46.1
	県計	3,893	—

#### (2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、県中地区(40,376人、構成比26.7%)、県北地区(39,170人、同25.9%)、いわき地区(23,312人、同15.4%)の順となった。

前年との比較でみると、県南地区(1,734人増、前年比9.4%増)、会津地区(368人増、同2.1%増)など5地区で増加し、県北地区(1,078人減、同2.7%減)、いわき地区(272人減、同1.2%減)で減少となった。(表1-3)

表1-3 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	平成23年		平成24年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	40,248	26.8	39,170	25.9	△ 1,078	△ 2.7
県中地区	40,321	26.9	40,376	26.7	55	0.1
県南地区	18,444	12.3	20,178	13.3	1,734	9.4
会津地区	17,655	11.8	18,023	11.9	368	2.1
南会津地区	1,457	1.0	1,685	1.1	228	15.6
相双地区	8,459	5.6	8,737	5.8	278	3.3
いわき地区	23,584	15.7	23,312	15.4	△ 272	△ 1.2
県計	150,168	100.0	151,481	100.0	1,313	0.9

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(23,312人、構成比15.4%)、郡山市(18,704人、同12.3%)、福島市(17,056人、同11.3%)の順となっており、これら3市で全体の39%を占めた。

(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	23,312	15.4
2	郡山市	18,704	12.3
3	福島市	17,056	11.3
4	会津若松市	8,039	5.3
5	白河市	7,119	4.7
小計		74,230	49.0
県計		151,481	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、県中地区(1兆2,270億円、構成比27.0%)、県北地区(1兆1,870億円、同26.1%)、いわき地区(8,329億円、同18.3%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成23年		平成24年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	11,385	26.3	11,870	26.1	485	4.3
県中地区	12,026	27.8	12,270	27.0	244	2.0
県南地区	6,647	15.4	7,139	15.7	491	7.4
会津地区	3,503	8.1	3,543	7.8	40	1.1
南会津地区	172	0.4	252	0.6	80	46.5
相双地区	1,217	2.8	2,124	4.7	906	74.5
いわき地区	8,258	19.1	8,329	18.3	71	0.9
県計	43,209	100.0	45,526	100.0	2,317	5.4

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(8,329億円、構成比18.3%)、郡山市(7,760億円、同17.0%)、福島市(6,117億円、同13.4%)の順となっており、これら3市で全体の48.7%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比
1	いわき市	8,329	18.3
2	郡山市	7,760	17.0
3	福島市	6,117	13.4
4	白河市	2,571	5.6
5	会津若松市	2,002	4.4
小計		26,778	58.8
県計		45,526	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、県中地区(3,879億円、構成比26.9%)、県北地区(3,404億円、同23.6%)、県南地区(2,514億円、同17.4%)の順となった。(表17)

表17 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	平成23年		平成24年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	3,315	24.3	3,404	23.6	90	2.7
県中地区	3,921	28.7	3,879	26.9	△41	△1.1
県南地区	1,969	14.4	2,514	17.4	545	27.7
会津地区	1,450	10.6	1,424	9.9	△26	△1.8
南会津地区	84	0.6	137	0.9	53	62.8
相双地区	389	2.9	655	4.5	265	68.2
いわき地区	2,517	18.4	2,433	16.8	△84	△3.3
県計	13,644	100.0	14,447	100.0	803	5.9

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(2,433億円、構成比16.8%)、郡山市(2,359億円、同16.3%)、福島市(1,712億円、同11.9%)の順となっており、これら3市で全体の45.0%を占めた。(表18)

表18 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	いわき市	2,433	16.8
2	郡山市	2,359	16.3
3	福島市	1,712	11.9
4	白河市	1,074	7.4
5	会津若松市	772	5.3
	小計	8,350	57.8
	県計	14,447	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、県中地区(1,572億円、構成比26.2%)、県北地区(1,530億円、同25.5%)、いわき地区(1,007億円、同16.8%)の順となり、これら3地区で全体の68.5%を占めた。(表19)

表19 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	平成23年		平成24年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,627	27.2	1,530	25.5	△96	△5.9
県中地区	1,577	26.3	1,572	26.2	△5	△0.3
県南地区	740	12.3	854	14.2	114	15.4
会津地区	655	10.9	669	11.1	13	2.0
南会津地区	40	0.7	5	0.9	1	2.6
相双地区	341	5.7	317	5.3	△24	△7.0
いわき地区	1,015	16.9	1,007	16.8	△8	△0.8
県計	5,995	100.0	6,011	100.0	16	0.3

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）を地区別にみると、県南地区(1,048 万 $\text{m}^2$ 、構成比 25.8%)、県中地区(901 万 $\text{m}^2$ 、同 22.2%)、いわき地区(823 万 $\text{m}^2$ 、同 20.2%)の順となり、これらの 3 地区で全体の 68.2%を占めた（統計表 18）。

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量を地区別にみると、いわき地区(662 千 $\text{m}^3$ 、構成比 61.4%)、会津地区(121 千 $\text{m}^3$ 、同 11.2%)、県南地区(91 千 $\text{m}^3$ 、同 8.5%)の順となり、これら 3 地区で全体の 81.1%を占めた（統計表 19、20）。